

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証シート

| No | 交付対象事業名称 (国庫補助事業の場合は補助金名) | 所管課等 | 事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 実施計画時 総事業費 (円) | 決算額(円) | | 事業期間 | 事業実施状況及び効果検証 ①事業実施状況 ②効果検証 |
|----|--|-------|--|----------------------|-------------|----------------|--------------|---|
| | | | | | | うち臨時交付金 充当額 | | |
| 1 | 令和5年度価格高騰重点支援給付金(7万円)給付事業【物価高騰対策給付金】 | 福祉政策課 | ①物価高が続中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和5年度住民税非課税世帯 | 62,350,000 | 62,350,000 | 62,350,000 | R5.12 ~ R6.9 | ①令和5年12月～令和6年4月の5か月間に、令和5年度非課税世帯(16,545世帯)を対象に、1世帯あたり70千円の給付を行った。 ②コロナ禍の影響により物価高騰が続く中、特に影響の大きい低所得世帯への支援を行うことで低所得世帯の経済的負担を軽減し、家計の安定化に寄与できた。 |
| 2 | 【1】令和5年度価格高騰重点支援給付金(10万円)給付事業【物価高騰対策給付金】 【2】令和5年度低所得子育て家庭への加算給付(児童1人あたり5万円)【物価高騰対策給付金】 【3】新たに住民税非課税等となる世帯への給付金(10万円)(一体給付)【物価高騰対策給付金】 【4】調整給付金【物価高騰対策給付金】 | 福祉政策課 | ①以下の通り。 【1】物価高騰対応事業としての低所得者支援及び定額減税給付金(調整給付)を補足する給付として、住民税均等割のみ課税される世帯を対象に支援を行う。 【2】物価高騰対応事業としての低所得者支援給付として、18歳以下の子どもを含む令和5年度住民税非課税世帯および均等割のみ課税される世帯、18歳以下の子どもを含む令和6年度に新たに住民税非課税もしくは均等割のみ課税世帯を対象に支援を行う。 【3】物価高騰対応事業としての低所得者支援給付として、令和6年度新たに住民税が非課税もしくは住民税均等割のみ課税される世帯を対象に支援を行う。 【4】物価高騰対応事業としての定額減税しきれないと見込まれる対象者へ、現金給付(調整給付)の支援を行う。 ②以下の通り。 【1】令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 【2】No.1と【1】【3】の対象世帯のうち、18歳以下の子どもを含む世帯 【3】令和6年度住民税非課税もしくは均等割のみ課税世帯 【4】定額減税しきれない見込みのある納税者 | 730,258,000 | 721,003,091 | 672,920,000 | R5.12 ~ R7.2 | ①以下の通り。 【1】令和5年12月～5月の5か月間に、令和5年度非課税世帯(16,035世帯)を対象に、1世帯あたり100千円の給付を行った。 【2】令和5年12月～11月の9か月間に、No.1と【1】【3】の対象世帯のうち18歳以下の子どもを含む世帯(1,833世帯)を対象に、18歳以下の子ども1人あたり50千円の給付を行った。 【3】令和5年12月～5月の5か月間に、令和6年度新たに住民税が非課税もしくは住民税均等割のみ課税される世帯(2,103世帯)を対象に、1世帯あたり100千円の給付を行った。 【4】令和6年6月～令和7年2月の7か月間に、定額減税しきれない見込みのある納税者(19,304人)を対象に、現金給付を行った。 ②コロナ禍の影響により物価高騰が続く中、特に影響の大きい低所得世帯だけでなく、子育て世帯、令和6年度新たに低所得となった世帯、定額減税しきれないと見込まれる世帯への支援を行うことで幅広い世帯の経済的負担を軽減し、家計の安定化に寄与できた。 |
| 合計 | | | | 792,608,000 | 783,353,091 | 735,270,000 | | |